あしたに、わくわくを。
池田泉州ホールディングス

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社池田泉州ホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8714　URL　https://www.senshuikeda-hd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）執行役社長兼ＣＥＯ　（氏名）阪口　広一
問合せ先責任者　（役職名）総合企画部長　（氏名）藤本　康幸　(TEL) 06-4802-0013
半期報告書提出予定日　2026年11月25日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（　機関投資家及びアナリスト向け　）

（百万円未満、小数点第１位未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	67,352	23.1	15,905	27.1	10,343	19.3
2026年３月期中間期	54,696	18.8	12,504	6.2	8,664	2.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,241百万円（△45.9%）　2026年３月期中間期　9,697百万円（ 105.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	37.13	37.05
2026年３月期中間期	31.14	31.06

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,661,165	255,389	3.7
2026年３月期	6,595,981	253,924	3.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　251,911百万円　2026年３月期　250,601百万円

（注）「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	10.50	－	14.50	25.00
2027年３月期	－	13.75			
2027年３月期(予想)			－	16.25	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	137,000	16.6	32,200	27.6	20,700	19.4	74.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	281,008,632株	2026年３月期	281,008,632株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,405,448株	2026年３月期	2,563,839株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	278,518,723株	2026年３月期中間期	278,205,650株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,905	18.0	4,145	21.9	4,107	22.1	△1,607	ー
2026年３月期中間期	4,156	62.7	3,398	80.3	3,361	78.5	3,301	81.4

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	△5.77
2026年３月期中間期	11.86

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	172,207	161,904	93.9
2026年３月期	172,800	167,503	96.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　161,769百万円　　2026年３月期　167,350百万円

（注）「自己資本比率」は、（(中間)期末純資産の部合計ー(中間)期末新株予約権）を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 8
ご参考　株式会社池田泉州銀行
2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結） ……10
１ 中間個別財務諸表 ……11
（１）中間貸借対照表 ……11
（２）中間損益計算書 ……12
ご参考　０１銀行株式会社
2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結） ……13
１ 中間個別財務諸表 ……14
（１）中間貸借対照表 ……14
（２）中間損益計算書 ……15

※2027年３月期　第２四半期決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前中間連結会計期間比126億56百万円増加の673億52百万円となりました。

経常費用は、預金金利の引き上げに伴う資金調達費用の増加や国債等債券売却損の計上によるその他業務費用等の増加により、前中間連結会計期間比92億56百万円増加の514億47百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比34億１百万円増加の159億５百万円となりました。

また、特別損益や法人税等を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比16億79百万円増加し、103億43百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の与信関連費用は２億90百万円の取崩（前中間連結会計期間は14億41百万円の繰入）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金につきましては、個人預金の減少があったものの、法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比549億円増加して、５兆9,000億円となりました。また、池田泉州ＴＴ証券を含めた個人総預り資産残高は、個人預金が減少したものの、投資信託や池田泉州ＴＴ証券の残高が増加したことから、前連結会計年度末比812億円増加して、５兆5,524億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出や住宅ローンを中心に個人向けローンが増加したことから、前連結会計年度末比917億円増加して、４兆9,361億円となりました。

有価証券につきましては、円債の一部を売却したことから、前連結会計年度末比301億円減少して、8,396億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、本日（2026年11月13日）開示しております「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	707,974	693,748
コールローン及び買入手形	3,197	4,405
金銭の信託	9,000	14,923
有価証券	869,859	839,699
貸出金	4,844,454	4,936,162
外国為替	6,590	6,001
その他資産	76,864	84,263
有形固定資産	36,347	36,315
無形固定資産	5,059	5,522
退職給付に係る資産	38,663	38,750
繰延税金資産	215	2,548
支払承諾見返	7,518	6,945
貸倒引当金	△9,763	△8,122
資産の部合計	6,595,981	6,661,165
負債の部		
預金	5,845,114	5,900,060
譲渡性預金	14,000	1,003
債券貸借取引受入担保金	9,875	9,116
借用金	388,214	400,580
外国為替	395	528
信託勘定借	2,885	2,949
その他負債	71,073	81,574
賞与引当金	1,841	2,177
役員賞与引当金	84	38
退職給付に係る負債	141	147
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	62	49
偶発損失引当金	567	577
特別法上の引当金	15	11
繰延税金負債	261	10
支払承諾	7,518	6,945
負債の部合計	6,342,056	6,405,775
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	16,868	16,872
利益剰余金	124,594	130,900
自己株式	△972	△912
株主資本合計	243,490	249,859
その他有価証券評価差額金	△7,937	△9,605
繰延ヘッジ損益	2,810	△5
退職給付に係る調整累計額	12,238	11,662
その他の包括利益累計額合計	7,111	2,051
新株予約権	152	134
非支配株主持分	3,170	3,344
純資産の部合計	253,924	255,389
負債及び純資産の部合計	6,595,981	6,661,165

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	54,696	67,352
資金運用収益	33,961	43,456
（うち貸出金利息）	27,055	34,150
（うち有価証券利息配当金）	4,549	6,126
信託報酬	6	5
役務取引等収益	12,095	12,499
その他業務収益	1,231	2,147
その他経常収益	7,402	9,244
経常費用	42,191	51,447
資金調達費用	6,230	11,149
（うち預金利息）	5,582	10,033
役務取引等費用	4,094	4,164
その他業務費用	29	1,978
営業経費	24,352	26,244
その他経常費用	7,483	7,910
経常利益	12,504	15,905
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	－
金融商品取引責任準備金取崩額	－	3
特別損失	33	1,521
固定資産処分損	15	12
減損損失	17	1,509
税金等調整前中間純利益	12,471	14,387
法人税、住民税及び事業税	3,342	4,323
法人税等調整額	502	△264
法人税等合計	3,844	4,059
中間純利益	8,626	10,328
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△37	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	8,664	10,343

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	8,626	10,328
その他の包括利益	1,071	△5,087
その他有価証券評価差額金	653	△1,694
繰延ヘッジ損益	954	△2,816
退職給付に係る調整額	△537	△576
中間包括利益	9,697	5,241
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,735	5,282
非支配株主に係る中間包括利益	△37	△41

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	16,898	112,405	△1,116	231,187
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する中間純利益			8,664		8,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△47		108	60
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△47	6,439	107	6,500
当中間期末残高	102,999	16,851	118,845	△1,008	237,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,680	△139	7,817	5,997	179	2,884	240,248
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,224
親会社株主に帰属する中間純利益							8,664
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							60
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	653	954	△537	1,071	△47	208	1,231
当中間期変動額合計	653	954	△537	1,071	△47	208	7,732
当中間期末残高	△1,026	815	7,279	7,068	131	3,092	247,980

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	16,868	124,594	△972	243,490
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,037		△4,037
親会社株主に帰属する中間純利益			10,343		10,343
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		4		61	65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	4	6,305	59	6,369
当中間期末残高	102,999	16,872	130,900	△912	249,859

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,937	2,810	12,238	7,111	152	3,170	253,924
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,037
親会社株主に帰属する中間純利益							10,343
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,667	△2,816	△576	△5,060	△18	173	△4,905
当中間期変動額合計	△1,667	△2,816	△576	△5,060	△18	173	1,464
当中間期末残高	△9,605	△5	11,662	2,051	134	3,344	255,389

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（重要な後発事象）

（当社と株式会社社滋賀銀行の経営統合に関する基本合意について）

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、株式会社滋賀銀行（以下「滋賀銀行」といい、当社と滋賀銀行をあわせて、以下「両社」といい、それぞれのグループ会社を含めて以下「両社グループ」といいます。）と、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

１．本経営統合の理念と目的

本経営統合は、当社および滋賀銀行が、それぞれの歴史、ブランド、企業文化および地域との関係を尊重し、互いを必要不可欠な存在として認め合う対等の関係を基本として、信頼と共創の精神のもと、両社の強みを活かすことで、それぞれの持続的な成長と両社グループ全体のさらなる発展を目指すものです。

本経営統合の目的は、二つのブランドとそれぞれの地域で築いてきたお客さまとの信頼関係を礎として、関西圏を広域にカバーする地域密着型金融グループとして地域金融力を一段と高め、地域社会およびお客さまが抱える多様で複雑な課題の解決に貢献することにあります。また、環境変化に柔軟に対応できる健全で強固な経営基盤を構築し、企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

両社は、こうした取り組みを通じて、「関西で最も信頼され、必要とされる金融グループ」の実現を目指します。

２．本経営統合の形態

両社は、それぞれの株主総会において本経営統合に必要となる事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提として、2028年４月１日を目途に、当社の商号を変更したうえで統合持株会社（以下「本統合持株会社」といいます。）として活用し、滋賀銀行が本統合持株会社との間で株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことにより、本経営統合を実施することを基本として協議・検討を進めてまいります。

本経営統合が実現した場合、滋賀銀行は本株式交換により本統合持株会社の完全子会社となり、当社の子会社である株式会社池田泉州銀行（以下「池田泉州銀行」といいます。）とともに本統合持株会社傘下の銀行子会社として配置される予定です。これに伴い、滋賀銀行の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

３．株式交換比率

本株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率の算定結果等の諸要素を踏まえて、両社で誠実に協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）締結までに決定し、公表する予定です。

４．本統合持株会社の概要

本統合持株会社の商号、本店所在地、代表者、役員構成、機関設計、組織体制その他の事項については、今後、両社において協議のうえ、本件最終契約において定める予定です。なお、滋賀銀行および池田泉州銀行は統合後も存続し、商号および本店所在地に変更はなく、両行の合併は予定しておりません。

５．統合準備委員会の設置

両社は、本経営統合の円滑な実現に向けて、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

６．今後のスケジュール

2027年４月（予定）	本件最終契約締結
2027年12月（予定）	両社臨時株主総会開催
2028年４月１日（予定）	本株式交換効力発生日

（注）上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議、関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会（以下「ＳＥＣ」といいます。）への提出および効力発生、銀行法その他の関係法令に基づく必要な認可・届出等の手続、独占禁止法その他の競争法上必要な手続ならびに金融商品取引法その他の関連法令および諸規則に基づく手続を含みます。）の取得状況等によって変更となる場合があります。当該許認可等の取得状況等により、本経営統合の日程に変更または遅延が生じる場合には、速やかに公表いたします。

７．両社の概要（2026年３月31日時点）

名称	株式会社滋賀銀行	株式会社池田泉州ホールディングス
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 久保田真也	代表執行役社長兼ＣＥＯ 阪口広一
事業内容	銀行業	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
資本金	330億円	1,029億円
設立年月日	1933年10月１日	2009年10月１日
発行済株式数	240,450,405株	281,008,632株
決算期	３月31日	３月31日
総資産（連結）	７兆6,690億円	６兆5,959億円
純資産（連結）	5,090億円	2,539億円
預金等残高（単体）	５兆9,572億円	５兆8,675億円（池田泉州銀行）
貸出金残高（単体）	４兆6,249億円	４兆8,836億円（池田泉州銀行）
従業員数（連結）	2,243人	2,244人
店舗数（代理店・出張所を含む）	133カ店（うち代理店33カ店）	139カ店（池田泉州銀行）

８．今後の見通し

本件にかかる当社連結財務諸表への影響は、現在精査中であります。

９．その他

本経営統合が実施される場合、滋賀銀行の株主に対し、本統合持株会社となる商号変更後の当社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、当社がForm F-4登録届出書をＳＥＣに提出することが予定されております。

ご参考　2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

会　　社　　名　　株式会社　池田泉州銀行　　上場取引所　　非上場
上 場 会 社 名　　株式会社　池田泉州ホールディングス　　URL　https://www.sihd-bk.jp/
代　　表　　者　　(役職名)取締役頭取兼ＣＥＯ　　(氏名)阪口　広一
問合せ先責任者　　(役職名)総合企画部長　　(氏名)藤本　康幸　　(TEL)06-6375-3595

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	57,270	26.0	16,341	34.5	12,181	39.9
2026年３月期中間期	45,433	21.0	12,146	14.9	8,705	11.5

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	230.55
2026年３月期中間期	164.76

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,609,251	212,606	3.2
2026年３月期	6,538,624	209,008	3.1

（参考）　自己資本　　2027年３月期中間期　212,606 百万円　　2026年３月期　209,008 百万円

（注）「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

2027年３月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「2027年３月期　第２四半期決算説明資料」18ページをご参照ください。

１．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	700,828	691,369
コールローン	3,197	4,405
金銭の信託	9,000	9,016
有価証券	854,571	824,526
貸出金	4,883,615	4,981,567
外国為替	6,590	6,001
その他資産	19,255	26,629
その他の資産	19,255	26,629
有形固定資産	31,478	31,433
無形固定資産	4,871	5,512
前払年金費用	20,804	21,733
繰延税金資産	4,708	6,525
支払承諾見返	7,309	6,579
貸倒引当金	△7,606	△6,050
資産の部合計	6,538,624	6,609,251
負債の部		
預金	5,867,502	5,926,582
譲渡性預金	14,000	1,003
債券貸借取引受入担保金	9,875	9,116
借用金	380,811	394,666
外国為替	395	528
信託勘定借	2,885	2,949
その他負債	44,587	52,675
未払法人税等	3,835	3,894
リース債務	34	30
資産除去債務	366	367
その他の負債	40,351	48,383
賞与引当金	1,540	1,876
役員賞与引当金	73	33
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	62	49
偶発損失引当金	567	577
支払承諾	7,309	6,579
負債の部合計	6,329,615	6,396,644
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	63,315	63,315
資本準備金	32,101	32,101
その他資本剰余金	31,213	31,213
利益剰余金	89,625	97,739
利益準備金	16,528	17,341
その他利益剰余金	73,097	80,397
繰越利益剰余金	73,097	80,397
株主資本合計	214,327	222,440
その他有価証券評価差額金	△8,129	△9,828
繰延ヘッジ損益	2,810	△5
評価・換算差額等合計	△5,319	△9,834
純資産の部合計	209,008	212,606
負債及び純資産の部合計	6,538,624	6,609,251

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	45,433	57,270
資金運用収益	34,356	43,936
（うち貸出金利息）	27,194	34,214
（うち有価証券利息配当金）	4,821	6,556
信託報酬	6	5
役務取引等収益	9,174	9,539
その他業務収益	1,084	2,037
その他経常収益	811	1,751
経常費用	33,286	40,929
資金調達費用	6,211	11,124
（うち預金利息）	5,592	10,052
役務取引等費用	5,504	5,893
その他業務費用	29	2,045
営業経費	20,106	21,609
その他経常費用	1,433	256
経常利益	12,146	16,341
特別利益	10	8
特別損失	32	15
税引前中間純利益	12,124	16,334
法人税、住民税及び事業税	2,779	3,912
法人税等調整額	639	240
法人税等合計	3,418	4,152
中間純利益	8,705	12,181

ご参考　2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

会　社　名	０１銀行　株式会社	上場取引所	非上場
上場会社名	株式会社　池田泉州ホールディングス	URL	https://01bank.co.jp/index.html
代　表　者	(役職名)取締役社長	(氏名)伊東　眞幸	
問合せ先責任者	(役職名)企画部長	(氏名)林　達也	

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	200	―	△2,280	―	△2,840	―
2026年３月期中間期	5	―	△1,208	―	△900	―

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	△23,545.14
2026年３月期中間期	△11,251.91

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,827	3,338	37.8
2026年３月期	8,478	3,179	37.5

（参考）　自己資本　2027年３月期中間期　3,338 百万円　2026年３月期　3,179 百万円

（注）「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

１．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,932	3,521
貸出金	4,434	4,603
その他資産	1,973	546
その他の資産	1,973	546
有形固定資産	56	0
無形固定資産	160	0
繰延税金資産	99	678
貸倒引当金	△179	△522
資産の部合計	8,478	8,827
負債の部		
預金	311	217
借用金	4,700	5,000
その他負債	256	237
未払法人税等	23	25
その他の負債	233	211
賞与引当金	30	33
負債の部合計	5,298	5,488
純資産の部		
資本金	3,000	4,500
資本剰余金	3,000	4,500
資本準備金	3,000	4,500
利益剰余金	△2,820	△5,661
その他利益剰余金	△2,820	△5,661
繰越利益剰余金	△2,820	△5,661
株主資本合計	3,179	3,338
純資産の部合計	3,179	3,338
負債及び純資産の部合計	8,478	8,827

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	5	200
資金運用収益	5	198
（うち貸出金利息）	3	196
役務取引等収益	0	1
その他経常収益	0	0
経常費用	1,213	2,481
資金調達費用	3	32
（うち預金利息）	0	0
役務取引等費用	0	0
営業経費	1,203	1,485
その他経常費用	6	962
経常損失（△）	△1,208	△2,280
特別損失	－	1,507
税引前中間純損失（△）	△1,208	△3,787
法人税、住民税及び事業税	△277	△367
法人税等調整額	△31	△578
法人税等合計	△308	△946
中間純損失（△）	△900	△2,840